



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	15,509	63.2	2,069	60.7	1,916	55.9	1,406	26.2
25年12月期第3四半期	9,502	29.1	1,288	58.7	1,229	65.6	1,114	63.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第3四半期	11.46		—					
25年12月期第3四半期	9.08		—					

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	20,110	13,380	66.5
25年12月期	23,017	12,282	53.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 13,380百万円 25年12月期 12,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	2.80	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,757	28.6	2,145	42.5	1,955	36.4	1,500	11.4	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	125,763,000株	25年12月期	125,763,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	3,000,000株	25年12月期	3,000,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	122,763,000株	25年12月期3Q	122,763,000株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の推進により、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復の動きがみられたものの、平成26年4月以降は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込みなど、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済対策の影響もあり、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸としながら、現在の不動産市況を考慮し保有不動産の売却を積極的に行いました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、当社の主力拠点となる首都圏、近畿圏、中部圏への地域に根差した営業活動および運用サービスの向上を図るため、本社および大阪、名古屋のオフィスに加え、新規に開設した神奈川、千葉、埼玉のオフィスの本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な稼働を推移いたしました。この結果、売上高は9,268百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、現在の不動産市況を考慮し、売却するタイミングだと判断し積極的に保有不動産の売却を行いました。この結果、売上高は6,241百万円となりました。

以上の結果、売上高は15,509百万円(前年同四半期比63.2%増)、営業利益は2,069百万円(前年同四半期比60.7%増)、経常利益は1,916百万円(前年同四半期比55.9%増)、四半期純利益は1,406百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,906百万円減少し、20,110百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加2,545百万円、販売用不動産の減少4,906百万円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ4,005百万円減少し、6,730百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少3,767百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,098百万円増加し、13,380百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,099百万円であります。これらの結果、自己資本比率は66.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想数値につきましては、現在のところ変更はありません。

また、平成26年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.80円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,590,968	6,136,768
売掛金	131,839	148,633
完成工事未収入金	28,350	37,800
商品	385,477	368,990
販売用不動産	5,936,247	1,029,845
未成工事支出金	4,792	3,600
貯蔵品	2,084	4,840
その他	774,541	680,579
貸倒引当金	△25,867	△41,335
流動資産合計	10,828,435	8,369,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,490,291	5,550,067
減価償却累計額	△1,006,149	△1,181,729
減損損失累計額	△116,444	△113,626
建物(純額)	4,367,698	4,254,711
土地	4,869,692	4,870,711
その他	1,906,282	2,061,973
減価償却累計額	△577,733	△690,386
減損損失累計額	△22,180	△22,180
その他(純額)	1,306,368	1,349,406
有形固定資産合計	10,543,758	10,474,829
無形固定資産		
その他	83,636	73,827
無形固定資産合計	83,636	73,827
投資その他の資産		
その他	2,858,165	2,488,237
貸倒引当金	△1,296,549	△1,295,749
投資その他の資産合計	1,561,616	1,192,487
固定資産合計	12,189,011	11,741,145
資産合計	23,017,446	20,110,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,730	283,696
工事未払金	104,093	210,525
短期借入金	1,004,000	376,500
1年内返済予定の長期借入金	682,615	990,700
未払法人税等	170,422	80,299
その他	981,301	1,278,025
流動負債合計	3,207,163	3,219,745
固定負債		
長期借入金	6,045,288	2,277,923
資産除去債務	253,585	300,077
その他	1,229,122	932,276
固定負債合計	7,527,996	3,510,276
負債合計	10,735,159	6,730,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,330	2,457,193
利益剰余金合計	1,357,330	2,457,193
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	12,281,688	13,381,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	△705
評価・換算差額等合計	598	△705
純資産合計	12,282,287	13,380,845
負債純資産合計	23,017,446	20,110,868

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,502,359	15,509,963
売上原価	6,886,089	11,813,763
売上総利益	2,616,269	3,696,199
販売費及び一般管理費	1,327,942	1,626,201
営業利益	1,288,326	2,069,998
営業外収益		
受取利息	39,639	9,667
貸倒引当金戻入額	6,564	1,115
受取遅延損害金	6,765	3,235
移転補償金	9,700	6,901
その他	4,554	8,739
営業外収益合計	67,223	29,660
営業外費用		
支払利息	120,569	111,268
デリバティブ解約損	—	44,825
その他	5,131	26,767
営業外費用合計	125,700	182,861
経常利益	1,229,849	1,916,797
特別利益		
固定資産売却益	27,596	112,906
投資有価証券売却益	2,270	—
特別利益合計	29,866	112,906
特別損失		
固定資産除却損	21,506	9,991
その他	3,028	245
特別損失合計	24,534	10,237
税引前四半期純利益	1,235,181	2,019,466
法人税、住民税及び事業税	126,503	141,065
法人税等調整額	△5,726	471,630
法人税等合計	120,777	612,696
四半期純利益	1,114,404	1,406,770



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であり、また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,106,260	1,396,098	9,502,359	—	9,502,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,106,260	1,396,098	9,502,359	—	9,502,359
セグメント利益	1,643,779	115,377	1,759,156	△470,829	1,288,326

(注) 1 セグメント利益の調整額△470,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,268,537	6,241,425	15,509,963	—	15,509,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,268,537	6,241,425	15,509,963	—	15,509,963
セグメント利益	1,920,275	667,988	2,588,263	△518,265	2,069,998

(注) 1 セグメント利益の調整額△518,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。